

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第25期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9867

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,979,233	2,958,682	2,958,413	3,043,404	2,767,031
経常利益又は 経常損失() (千円)	11,209	9,043	6,353	12,660	163,604
当期純損失() (千円)	245,432	30,694	48,036	55,385	267,145
包括利益 (千円)	237,384	26,350	34,430	30,633	263,972
純資産額 (千円)	544,448	518,098	483,668	453,034	189,062
総資産額 (千円)	1,675,939	1,524,300	1,570,232	1,556,398	1,381,977
1株当たり純資産額 (円)	54.64	51.32	46.56	41.41	20.08
1株当たり 当期純損失() (円)	27.14	3.39	5.31	6.12	29.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	30.4	26.8	24.1	13.5
自己資本利益率 (%)	39.89	6.41	10.86	13.92	95.15
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,060	117,487	5,189	1,349	119,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,692	33,481	65,725	107,003	88,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,432	38,852	26,516	61,219	34,340
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	281,340	404,198	370,180	325,744	329,214
従業員数 (名)	320	294	278	280	280

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 第21期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	2,184,591	2,348,215	2,200,226	2,072,434	1,869,073
経常利益又は 経常損失()	(千円)	21,927	32,791	71,124	129,578	92,247
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	246,176	21,861	74,351	122,813	179,595
資本金	(千円)	958,039	958,039	958,039	958,039	983,039
発行済株式総数	(株)	96,070	96,070	96,070	9,607,000	9,878,739
純資産額	(千円)	459,776	482,299	412,941	298,963	176,473
総資産額	(千円)	1,534,631	1,434,323	1,471,631	1,423,203	1,279,852
1株当たり純資産額	(円)	50.85	53.34	45.67	33.06	18.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	27.22	2.42	8.22	13.58	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.0	33.6	28.1	21.0	13.6
自己資本利益率	(%)	42.34	4.64	16.61	34.50	75.87
株価収益率	(倍)		39.59			
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	260	234	222	218	209

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

3. 第21期及び25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期、第23期、第24期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和56年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成18年4月	株式会社システムシンの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成18年11月	ピー・シー・エー株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成19年10月	プライバシーマークを取得
平成22年8月	事務オートメーション「経費・出張精算キット for PCA 会計」販売開始
平成22年12月	(社)関西経済同友会に加入
平成24年7月	ケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer2012」販売開始
平成24年9月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」販売開始
平成25年8月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」ソフトウェア品質認証(PSQ認証制度)取得
平成26年7月	ネクストキャディックス株式会社を完全子会社化(現連結子会社)
平成27年3月	第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行

3 【事業の内容】

当社グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

[当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。また、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システム等高い専門性を備えた自社パッケージによるソリューションサービスの提供も行っております。徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

[ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システムは、高い市場占有率を維持しております。

[株式会社システムシンク]

官公庁向けに防災関連システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス(株) (注)1, 2, 3	東京都港区	120	ケーブルテレビ・FTTH等の伝送路管理システムの開発・販売並びに運用支援	100.0	役員の兼任3名
(株)システムシンク (注)1, 2	東京都港区	32	気象情報・土砂災害情報等の防災関連システムの設計・開発並びに運用支援	100.0	役員の兼任3名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. ネクストキャディックス(株)及び(株)システムシンクは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ネクストキャディックス(株)	(株)システムシンク
売上高	575百万円	335百万円
経常利益	27 "	31 "
当期純利益	30 "	16 "
純資産額	216 "	49 "
総資産額	415 "	155 "

3. 当社は、平成26年7月25日の取締役会決議に基づき、ネクストキャディックス株式会社の株式の出資比率を100.0%に引き上げております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	280
合計	280

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209	38.1	11.6	4,176

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	209
合計	209

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、急激な円安による物価上昇の懸念から個人消費は依然として厳しいものの、政府主導による経済政策や雇用環境の改善を背景に、大企業を中心に企業収益は改善が見られ、設備投資が増加傾向に転じるなど、緩やかながら回復基調で推移しました。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度の導入やビッグデータの活用など、新たな需要とともに企業収益の改善を背景としたIT投資意欲の高まりから、業界全体として回復傾向にあります。一方で、全般的なコスト削減の要求は継続しており、受注価格の改善には依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規顧客の開拓に努めてまいりました。大量のデータを高速に処理することができるビッグデータ解析ソリューションや老朽化したソフトウェア資産を再活用するための変換ソリューションの研究開発、また、ケーブルテレビ伝送路管理システムにおいて圧倒的な国内シェアを有する連結子会社ネクストキャディックス株式会社においては、ケーブルテレビ事業者の業務を統合的に支援するクラウドソリューション「Cadix Enterprise Cloud」の製品化に取り組みました。

これらの施策により新たな顧客を発掘することができましたが、一部の主要顧客においてIT投資が抑制されたことや、納品後に品質改善に対応するためのコストが発生したことなどから、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,767百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は154百万円（前年同期は20百万円の利益）、経常損失は163百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。また、関係会社株式評価損、保険解約損および固定資産除却損など特別損失の計上により、当期純損失は267百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は329百万円となり、前連結会計年度末より3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは119百万円の支出となりました（前年同期は1百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純損失262百万円に、法人税等の支払額67百万円、その他の流動負債の増加額55百万円、減価償却費52百万円、固定資産除却損47百万円、保険解約損38百万円、仕入債務の増加額36百万円、売上債権の増加額30百万円、関係会社株式評価損10百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは88百万円の収入となりました（前年同期は107百万円の支出）。これは、保険積立金の解約による収入109百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、定期預金の払戻による収入23百万円、貸付金の回収による収入23百万円、定期預金の預入による支出20百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円の収入となりました（前年同期は61百万円の収入）。これは、長期借入金の返済による支出207百万円、新株予約権付社債の発行による収入168百万円、長期借入れによる収入152百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出52百万円、短期借入金の減少額27百万円等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	3,029,782	2,766,668	263,113	8.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム受託開発事業	3,007,813	1,142,534	2,798,865	1,174,368	208,948	31,833

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	3,043,404	2,767,031	276,372	9.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン・インフォテックス㈱	322,470	10.6		

(注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われます。一方、お客様の情報化投資に対する価格低減および高い品質への要求は益々強くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

ソリューション提案力の強化

多様な市場のニーズに迅速かつ的確に応えるために、お客様に対して常に最適で高品質なソリューションサービスを提案できるように努めてまいります。

プロジェクトマネージャーの育成

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、徹底したプロジェクト管理を行うことにより、顧客に対する高品質なサービスの提供および利益の向上に努めてまいります。

内部管理統制の強化

内部管理統制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、管理機能の集約による管理コストの低減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

（1）業績の第4四半期への偏りについて

システム構築において、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、顧客の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

（2）不採算プロジェクトの発生について

システム構築においては、顧客に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示するとともに、開発工程毎に段階的に契約を締結するなど、極力不採算プロジェクトの発生回避に努めております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても見積りを上回るコストの発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

（3）代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由により代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

（4）優秀な人材の育成及び確保について

多様化する顧客ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めていますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前々期61,239千円、前期120,730千円、当期148,925千円の継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該事象を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携契約

当社は平成18年11月、ピー・シー・エー株式会社と「P C A D r e a m 2 1」及びその他P C Aシリーズに関する包括的な資本・業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後益々多様化、高度化する顧客のニーズやシステム開発環境に適合した最適なシステムソリューションを提供し、社会的ニーズの高い分野で新技術を活用した高品質で汎用性の高いサービスを提供すべく、調査分析や研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は25,454千円で、老朽化したソフトウェア資産を再活用するための変換ソリューション及び当社連結子会社のネクストキャディックス㈱が販売するケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システムに係る費用であります。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりとなっております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、一部の主要顧客においてIT投資が抑制されたことや、納品後に品質改善に対応するためのコストが発生したことなどから、売上高は2,767百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は154百万円（前年同期は20百万円の利益）、経常損失は163百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。また、関係会社株式評価損、保険解約損および固定資産除却損など特別損失の計上により、当期純損失は267百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,068百万円で、前連結会計年度に比べ53百万円増加しております。これは主として、受取手形及び売掛金が30百万円、その他が14百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は303百万円で、前連結会計年度末に比べ238百万円減少しております。これは主として、保険積立金が139百万円、ソフトウェアが65百万円、長期貸付金が12百万円それぞれ減少したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は775百万円で、前連結会計年度に比べ28百万円減少しております。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が42百万円、未払法人税等が42百万円、短期借入金が27百万円それぞれ減少し、その他が52百万円、買掛金が36百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は417百万円で、前連結会計年度に比べ117百万円増加しております。これは主として、新株予約権付社債が130百万円増加し、長期借入金12百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は189百万円で、前連結会計年度末に比べて263百万円減少しております。これは主として、当連結会計年度に267百万円の当期純損失を計上したこと、新株予約権付社債の転換により資本金と資本剰余金がそれぞれ25百万円増加したこと、及び、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により少数株主持分が78百万円減少し、資本剰余金が24百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、119百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は1百万円の獲得)。これは、税金等調整前当期純損失262百万円に、法人税等の支払額67百万円、その他の流動負債の増加額55百万円、減価償却費52百万円、固定資産除却損47百万円、保険解約損38百万円、仕入債務の増加額36百万円、売上債権の増加額30百万円、関係会社株式評価損10百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、88百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は107百万円の使用)。これは、保険積立金の解約による収入109百万円、定期預金の払戻による収入23百万円、定期預金の預入による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、貸付金の回収による収入23百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、34百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は61百万円の獲得)。これは、長期借入金の返済による支出207百万円、新株予約権付社債の発行による収入168百万円、長期借入れによる収入152百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出52百万円、短期借入金の減少額27百万円等によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、329百万円となりました。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し又は改善するための対応策

当社には「4 事業等のリスク(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として、新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに、固定費を中心にコスト削減を実施しており漸次効果が現れてきております。

また、資金繰りにおきましても、平成27年3月に第三者割当による新株予約権付社債及び新株予約権を発行し、平成27年5月31日現在237百万円の資金を調達しております。加えて、主力金融機関とは良好な関係にあり、事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は31,461千円であり、その主なものは当社連結子会社のネクストキャディックス(株)が販売するケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システムに係る投資であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名)
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	6,344	2,318	0	4,974	13,638	96
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	2,580	7,385		1,063	11,029	63
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器備品等	82	332		539	954	50

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 本社 32,421千円
 東京オフィス 25,458千円
 名古屋オフィス 12,791千円
 5. 上記の他、連結会社以外から、事務機器等を賃借しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス(株)	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	297	6,073	46,193	52,564	38
(株)システムシンク	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品等		287		287	34

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 ネクストキャディックス(株) 24,300千円
 (株)システムシンク 14,106千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,878,739	10,724,260	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,878,739	10,724,260		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成27年2月12日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保新株予約権付社債(平成27年3月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	26	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	706,489	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184	
新株予約権の行使期間	平成27年3月4日～ 平成29年3月3日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184 資本組入額 92	
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 また、譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とする。 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、交付株式数に転換価額184円(ただし、調整された場合は、調整後の転換価額(注)1)を乗じた額とする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(千円)	130,000	

(注) 1. 転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(3)号に定める時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合

調整後の転換価額は、払込期日又は払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当を受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

株式分割又は株式無償割当による当社普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、当該株式分割等により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、効力発生日)の翌日以降これを適用する。当社普通株式の無償割当について、当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

本項第(3)号に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合

なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したものとして本を適用する。

調整後の転換価額は、発行される新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券又は権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で転換、交換又は行使され当社の普通

株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当の効力発生日の翌日以降、これを適用する。

ただし、当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 における対価とは、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込がなされた額（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

本号 乃至 の各取引において、株主に割当を受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としている時には、本号 乃至 に係らず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日まで（以下の算式において「当該期間」という。）に、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。この場合に1株未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{交付株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

- (3) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45営業日目に始まる30営業日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配値表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当を受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。
 転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。
- (4) 本項第(2)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。
 株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
 その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本項第(1)号乃至第(4)号により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

新株予約権

平成27年2月12日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,112,000	973,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	198	198
新株予約権の行使期間	平成27年3月4日～ 平成29年3月3日	平成27年3月4日～ 平成29年3月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 198 資本組入額 99	発行価格 198 資本組入額 99
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。
 本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券又は権利の取得、転換又は行使による場合を除く。)の翌日以降、また、募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当をする場合
 調整後行使価額は、当該株式の分割又は無償割当のための基準日(無償割当のための基準日がない場合には当該割当の効力発生日とする。)の翌日以降これを適用する。
 本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券を発行(無償割当の場合を含む。)する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利を発行(無償割当の場合を含む。)する場合
 調整後行使価額は、発行される証券、新株予約権又は権利のすべてが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、かかる証券若しくは権利の払込期日又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の割当日の翌日以降、また、募集又は無償割当のための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを準用する。
- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し小数第2位を切り捨てるものとする。
 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45営業日目に始まる30営業日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権の新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 行使期間は、平成27年3月4日から平成29年3月3日（但し、平成29年3月3日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までの期間とする。但し、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

当社普通株式に係る株主確定日（株式会社証券保管振替機構「株式等の振替に関する業務規程」に規定するものをいう。以下同じ。）の3営業日（振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。）前の日から株主確定日までの期間

振替機関が必要であると認めた日

第3項「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に定める組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合であって、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項を当該期間の開始日の1か月前までに本新株予約権の新株予約権者に通知した場合における当該期間

- (2) 本新株予約権の一部行使はできない。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代えて、吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は、それぞれ、以下の条件に基づき本新株予約権の新株予約権者に新たに再編当事会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

- (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。

- (6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

4. 新株予約権の取得事由

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日から20営業日を経過した日以降いつでも、株式会社東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値が10営業日（終値（気配値を含む。）のない日を除く。）連続して本新株予約権の行使価額の135%（267円）を超過した場合で、かつ、ネクストウェア株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の全部が償還又は株式転換されている場合、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めるときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の5営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

- (2) 本新株予約権の新株予約権者は、前号の場合であっても、当社による本新株予約権の取得日の前日まで本新株予約権を行使することができる。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金および資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	9,510,930	9,607,000		958,039		
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2	271,739	9,878,739	25,000	983,039	25,000	25,000

(注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使及び第8回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が845,521株、資本金が78,886千円及び資本準備金が78,886千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	15	24	8	3	2,214	2,268	
所有株式数 (単元)		6,402	3,259	29,175	500	162	59,286	98,784	339
所有株式数 の割合(%)		6.48	3.30	29.53	0.51	0.16	60.02	100.00	

(注) 1. 自己株式564,400株は、「個人その他」に5,644単元含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 21	1,355,000	13.71
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,011,500	10.23
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町 1 - 7	960,000	9.71
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	499,500	5.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	300,200	3.03
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	271,300	2.74
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町 1 - 7	222,400	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	192,000	1.94
田 英 樹	兵庫県西宮市	181,500	1.83
ネクストウェア役員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	169,900	1.71
計		5,163,300	52.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式564,400株(5.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,314,000	93,140	
単元未満株式	普通株式 339		
発行済株式総数	9,878,739		
総株主の議決権		93,140	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	564,400		564,400	5.71
計		564,400		564,400	5.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	564,400		564,400	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当可能原資が不足していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。引き続き業績向上に努め、早期復配に向け尽力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	11,200	15,600	10,100	38,250 281	360
最低(円)	6,060	7,500	7,900	9,000 125	129

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年10月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	264	262	222	233	309	286
最低(円)	186	201	190	189	191	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業統轄	豊田 崇克	昭和38年10月12日	昭和59年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成18年4月 平成26年4月 日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))移籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 ネクストキャディックス(株)代表取締役就任(現任) (株)システムシンク代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長営業統轄就任(現任)	(注)3	1,011,500
代表取締役 副社長	管理本部長	田 英樹	昭和41年3月5日	昭和62年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成27年1月 日本デジタルデザイン(株)入社 当社入社 営業部長 当社取締役統括本部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長管理本部長就任(現任)	(注)3	181,500
取締役	名古屋統轄	岸 灘 俊 幸	昭和38年1月4日	昭和62年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成26年6月 平成27年4月 住金システム開発(株)(現キヤノンITソリューションズ(株))入社 当社入社 ウェアコンサルティング部チーフコンサルタント就任 当社執行役員アウトソーシング統括本部長就任 当社取締役SI事業本部長就任 当社取締役技術統轄本部長就任 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役営業統轄名古屋統轄就任(現任)	(注)3	38,600
取締役		山口 能 孝	昭和39年4月7日	平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年2月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所設立(現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任) (株)OSK日本歌劇団代表取締役就任(現任)	(注)3	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		泉 秀 昭	昭和34年 8月21日	平成3年 4月 平成3年 4月 平成11年 4月 平成13年 6月 平成18年 6月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現工 ル・アンド・ジェイ法律事務所) 入所(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	2,500
常勤監査役		腰 塚 弘	昭和22年 5月13日	昭和56年 3月 平成5年 6月 平成8年 6月 平成9年 6月 平成11年 6月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネク ストウェア(株))代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	46,100
監査役		松 井 隆 佳	昭和39年 7月24日	昭和63年 4月 平成6年 9月 平成6年11月 平成11年12月 平成15年 7月 平成23年 6月	松井金網工業(株)入社 同社取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	3,600
監査役		細 川 雄 介	昭和36年12月21日	昭和60年 4月 平成7年 1月 平成10年 2月 平成21年 7月 平成23年 6月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 (平成12年 6月退任) 近畿税理士会理事就任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	8,000
計							1,299,900

- (注) 1. 取締役泉秀昭は、社外取締役であります。
 2. 監査役松井隆佳及び細川雄介は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤 原 秀 雄	昭和9年 2月20日	昭和29年 4月 平成2年 7月 平成3年 7月 平成4年 7月 平成12年 6月 平成19年 6月	西宮税務署入署 草津税務署長就任 旭税務署長就任 藤原秀雄税理士事務所開業 当社社外監査役就任 (平成19年 6月退任) ネクストキャディックス(株)社外監査役就任 (平成26年 6月退任) (株)システムシンク社外監査役就任(平成26年 6月退任)	12,100

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会を定期的開催しているほか、臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査担当者を任命し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほか、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

(b) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの強化を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

(d) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理方針を策定し、関係会社運営の適正化、効率化を図っております。

関係会社管理方針に基づいて、関係会社管理に関する規定を制定し、関係会社の運用を明確にしております。

関係会社全体に共通のものとして定めた行動指針により、当社グループにおける法令遵守及び企業倫理の遵守の浸透を図っております。

(e) 社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

また、当社は会計監査人との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は40百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額です。

内部監査及び監査役監査

(a) 内部監査及び監査役監査の組織等

監査役会は、常勤監査役1名並びに社外監査役2名の計3名で構成されております。また、内部監査担当者は1名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査担当者が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルール等の遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当者との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査担当者及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は監査報告会に同席し、会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査担当者は監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

これらの監査と内部統制担当者との関係については、内部統制担当者によって実施された内部統制評価の結果は、会計監査人が適宜確認しており、また、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の泉秀昭氏は平成27年3月末時点において、当社の株式2,500株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の松井隆佳氏は平成27年3月末時点において、当社の株式3,600株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の細川雄介氏は平成27年3月末時点において、当社の株式8,000株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の松井隆佳氏は、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

同じく社外監査役の細川雄介氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定められておりませんが、選任にあたっては、経営に対する監督、監査を可能とする専門的知識を有することを前提とし、また、取引所の定める企業行動規範、規程等の判断基準を参考にしております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査担当者や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査担当者や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,262	52,262				7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,930	6,930				1
社外役員	9,655	9,655				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき事項はございません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 66,097千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	46,500	39,013	取引関係の維持・強化のため
キーコーヒー(株)	10,000	15,870	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	46,500	43,059	取引関係の維持・強化のため
キーコーヒー(株)	10,000	18,090	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員	奥山 博英	監査法人だいち	6年
業務執行社員	村田 直隆		2年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができ、株主総会決議によっては定めない旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,200		17,000	
連結子会社				
計	17,200		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 дайイチにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 395,257	2 394,966
受取手形及び売掛金	535,797	566,164
商品及び製品	2,019	1,921
仕掛品	5,123	4,851
原材料及び貯蔵品	259	195
繰延税金資産	18,756	27,850
その他	57,434	72,235
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	1,014,642	1,068,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,358	31,199
減価償却累計額	20,757	21,894
建物（純額）	9,601	9,304
その他	100,784	104,575
減価償却累計額	81,732	88,177
その他（純額）	19,051	16,398
有形固定資産合計	28,653	25,702
無形固定資産		
のれん	11,918	5,959
ソフトウェア	121,951	56,403
その他	4,239	4,049
無形固定資産合計	138,109	66,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 89,831	1, 2 86,097
長期貸付金	48,035	35,430
繰延税金資産	6,993	3,608
差入保証金	80,075	79,691
保険積立金	139,823	-
その他	11,533	8,867
貸倒引当金	1,300	2,336
投資その他の資産合計	374,993	211,358
固定資産合計	541,756	303,473
繰延資産		
社債発行費	-	7,799
新株予約権発行費	-	2,519
繰延資産合計	-	10,319
資産合計	1,556,398	1,381,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,251	182,105
短期借入金	2 255,000	2 228,000
1年内返済予定の長期借入金	2 197,158	2 154,481
未払法人税等	50,014	7,887
賞与引当金	13,200	8,010
その他	142,503	194,568
流動負債合計	803,127	775,052
固定負債		
長期借入金	2 273,038	2 260,893
新株予約権付社債	-	130,000
退職給付に係る負債	18,698	17,605
繰延税金負債	8,498	9,364
固定負債合計	300,235	417,862
負債合計	1,103,363	1,192,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	983,039
資本剰余金	-	49,636
利益剰余金	406,187	673,333
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	360,576	168,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	18,994
その他の包括利益累計額合計	13,890	18,994
新株予約権	-	2,000
少数株主持分	78,568	-
純資産合計	453,034	189,062
負債純資産合計	1,556,398	1,381,977

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,043,404	2,767,031
売上原価	2,182,082	2,071,853
売上総利益	861,322	695,178
販売費及び一般管理費	1, 2 841,084	1, 2 849,230
営業利益又は営業損失()	20,237	154,052
営業外収益		
受取利息	936	933
受取配当金	922	1,020
役員報酬返納額	-	3,747
受取手数料	728	689
保険配当金	1,114	1,139
助成金収入	1,386	-
損害賠償金収入	821	-
その他	572	269
営業外収益合計	6,481	7,800
営業外費用		
支払利息	10,932	12,214
社債利息	258	-
社債発行費償却	-	3,418
その他	2,868	1,720
営業外費用合計	14,058	17,353
経常利益又は経常損失()	12,660	163,604
特別損失		
固定資産除却損	-	47,352
保険解約損	-	38,167
関係会社株式評価損	-	10,000
その他	-	3,447
特別損失合計	-	98,967
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,660	262,572
法人税、住民税及び事業税	61,009	12,213
法人税等調整額	8,879	5,708
法人税等合計	52,130	6,504
少数株主損益調整前当期純損失()	39,469	269,077
少数株主利益又は少数株主損失()	15,915	1,932
当期純損失()	55,385	267,145

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	39,469	269,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,836	5,104
その他の包括利益合計	8,836	5,104
包括利益	30,633	263,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,549	262,040
少数株主に係る包括利益	15,915	1,932

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	958,039	350,802	191,276	415,961	5,054	5,054	62,653	483,668
当期変動額								
当期純損失()		55,385		55,385				55,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					8,836	8,836	15,915	24,751
当期変動額合計	-	55,385	-	55,385	8,836	8,836	15,915	30,633
当期末残高	958,039	406,187	191,276	360,576	13,890	13,890	78,568	453,034

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	958,039	-	406,187	191,276	360,576	13,890	13,890	-	78,568	453,034
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	25,000	25,000			50,000					50,000
連結子会社株式の取 得による持分の増減		24,636			24,636					24,636
当期純損失()			267,145		267,145					267,145
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						5,104	5,104	2,000	78,568	71,464
当期変動額合計	25,000	49,636	267,145	-	192,508	5,104	5,104	2,000	78,568	263,972
当期末残高	983,039	49,636	673,333	191,276	168,067	18,994	18,994	2,000	-	189,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,660	262,572
減価償却費	45,033	52,687
のれん償却額	5,959	5,959
固定資産除却損	-	47,352
保険解約損益(は益)	-	38,167
関係会社株式評価損	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,143	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,698	1,093
賞与引当金の増減額(は減少)	13,200	5,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1,030
受取利息及び受取配当金	1,859	1,954
支払利息及び社債利息	11,190	12,214
売上債権の増減額(は増加)	26,671	30,367
たな卸資産の増減額(は増加)	9,178	434
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,624	3,450
仕入債務の増減額(は減少)	9,406	36,854
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,483	55,311
その他	2,135	5,225
小計	61,467	39,389
利息及び配当金の受取額	1,736	1,854
利息の支払額	12,286	12,114
法人税等の支払額	45,968	67,535
訴訟関連損失の支払額	3,600	2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	119,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,002	20,001
定期預金の払戻による収入	-	23,763
有形固定資産の取得による支出	14,252	5,896
無形固定資産の取得による支出	45,162	26,411
貸付けによる支出	30,200	8,000
貸付金の回収による収入	8,940	23,066
保険積立金の解約による収入	-	109,013
その他	8,327	6,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,003	88,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	27,000
長期借入れによる収入	270,000	152,760
長期借入金の返済による支出	158,281	207,582
新株予約権付社債の発行による収入	-	168,782
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	52,000
社債の償還による支出	48,000	-
その他	-	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,219	34,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,435	3,470
現金及び現金同等物の期首残高	370,180	325,744
現金及び現金同等物の期末残高	325,744	329,214

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

ネクストキャディックス株式会社

株式会社システムシンク

(2) 主要な非連結子会社名

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法により償却を行っております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア(自社利用)
社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。
- ソフトウェア(販売用)
見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- 社債発行費
社債償還期間(2年)にわたり、利息法により償却を行っております。
- 新株予約権発行費
権利行使期間(2年)にわたり、定額法により償却を行っております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- b. その他のもの
工事完成基準
- (7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、
「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業統合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合から適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が24,636千円増加しております。

また、当連結会計年度末の資本剰余金が24,636千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	20,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	130,000千円	125,250千円
投資有価証券	54,883千円	61,149千円
計	184,883千円	186,399千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	180,000千円	178,000千円
1年内返済予定の長期借入金	109,574千円	87,784千円
長期借入金	162,630千円	123,846千円
計	452,204千円	389,630千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	115,312千円	110,058千円
給料手当	349,353千円	334,666千円
賞与引当金繰入額	4,058千円	3,758千円
退職給付費用	15,750千円	17,035千円
減価償却費	8,714千円	7,796千円
貸倒引当金繰入額	6千円	755千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	3,287千円	25,454千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,242千円	5,969千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	14,242千円	5,969千円
税効果額	5,406千円	865千円
その他有価証券評価差額金	8,836千円	5,104千円
その他の包括利益合計	8,836千円	5,104千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070	9,510,930		9,607,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 9,510,930株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644	558,756		564,400

(変動事由の概要)

株式分割による増加 558,756株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,607,000	271,739		9,878,739

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 271,739株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	564,400			564,400

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式		978,228	271,739	706,489
	第8回新株予約権	普通株式		1,112,000		1,112,000
合計				2,090,228	271,739	1,818,489
						2,000

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。
 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。
 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
 第8回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	395,257千円	394,966千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,513千円	65,751千円
現金及び現金同等物	325,744千円	329,214千円

重要な非資金取引の内容

社債の償還と引き換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	千円	25,000千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	"	25,000 "
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	千円	50,000千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の40.3%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	395,257	395,257	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	535,797 6		
	535,791	535,791	
(3)投資有価証券 其他有価証券	54,883	54,883	
(4)長期貸付金 貸倒引当金(*2)	48,035 450		
	47,585	47,149	435
資産計	1,033,517	1,033,082	435
(1)買掛金	145,251	145,251	
(2)短期借入金	255,000	255,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	197,158	197,158	
(4)長期借入金	273,038	273,344	306
負債計	870,447	870,754	306

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	34,948
差入保証金(*2)	80,075

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	395,257					
受取手形及び売掛金(*1)	535,790					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*2)	104	13,100	7,580	6,600	6,600	13,600
合計	931,153	13,100	7,580	6,600	6,600	13,600

(*1)受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない16千円は含めておりません。

(*2)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	255,000					
長期借入金	197,158	122,320	76,863	35,984	17,871	20,000
合計	452,158	122,320	76,863	35,984	17,871	20,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の36.4%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	394,966	394,966	
(2)受取手形及び売掛金	566,164	566,164	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	61,149	61,149	
(4)長期貸付金	35,430		
貸倒引当金(*)	450		
	34,980	35,367	387
資産計	1,057,261	1,057,648	387
(1)買掛金	182,105	182,105	
(2)短期借入金	228,000	228,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	154,481	154,481	
(4)新株予約権付社債	130,000	129,110	889
(5)長期借入金	260,893	261,451	558
負債計	955,479	955,148	331

(*) 受取手形及び売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 新株予約権付社債

市場価格のない社債は、元利金の合計を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	24,948
差入保証金(*2)	79,691

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式において10,000千円の減損処理を行っております。

(*2)差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	394,966					
受取手形及び売掛金	566,164					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*)		8,580	6,600	6,600	6,600	6,600
合計	961,131	8,580	6,600	6,600	6,600	6,600

(*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	228,000					
新株予約権付社債		130,000				
長期借入金	154,481	109,227	68,432	50,319	12,915	20,000
合計	382,481	239,227	68,432	50,319	12,915	20,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 其他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,883	32,790	22,093
小計	54,883	32,790	22,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	54,883	32,790	22,093

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はございません。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 其他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	61,149	32,790	28,359
小計	61,149	32,790	28,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	61,149	32,790	28,359

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について10,000千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	千円
勤務費用	"
利息費用	"
数理計算上の差異の発生額	"
退職給付の支払額	"
過去勤務費用の発生額	"
その他	"
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	"
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>"</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>"</u>
退職給付に係る負債	千円
退職給付に係る資産	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	千円
利息費用	"
期待運用収益	"
数理計算上の差異の費用処理額	"
過去勤務費用の費用処理額	"
その他	"
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>"</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	"
合計	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,143	千円
退職給付費用	11,440	"
退職給付の支払額	994	"
制度への拠出額	8,890	"
退職給付に係る負債の期末残高	18,698	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,698	千円
年金資産		"
	18,698	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,698	"
退職給付に係る負債	18,698	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,698	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,440	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、20,160千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、34,753千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	222,956,639千円	553,988,242千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額(注)	206,135,147千円	581,269,229千円
差引額	16,821,492千円	27,280,986千円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（基準日：平成25年3月31日）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
割合	0.32%	0.02%

(3) 補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、繰越不足金10,082,271千円及び当年度剰余金26,903,764千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高148,570千円及び当年度不足金27,132,416千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	千円
退職給付債務の期首残高	
会計方針の変更による累積的影響額	"
会計方針の変更を反映した期首残高	"
勤務費用	"
利息費用	"
数理計算上の差異の発生額	"
退職給付の支払額	"
過去勤務費用の発生額	"
その他	"
退職給付債務の期末残高	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	千円
積立型制度の退職給付債務	
年金資産	"
	"
非積立型制度の退職給付債務	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	"
退職給付に係る負債	千円
退職給付に係る資産	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	千円
勤務費用	
利息費用	"
期待運用収益	"
数理計算上の差異の費用処理額	"
過去勤務費用の費用処理額	"
その他	"
確定給付制度に係る退職給付費用	"

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	千円
数理計算上の差異	"
その他	"
合計	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	"
合計	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	18,698	千円
退職給付費用	10,536	"
退職給付の支払額	1,476	"
制度への拠出額	10,353	"
その他	200	"
退職給付に係る負債の期末残高	17,605	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,605	千円
年金資産		"
	17,605	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,605	"
退職給付に係る負債	17,605	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,605	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,536	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、21,651千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、40,489千円でありま
 す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	252,293,875千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額(注)	227,330,857千円	648,005,851千円
差引額	24,963,018千円	11,744,536千円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(基準日:平成26年3月31日)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.33%	0.02%

(3) 補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金19,332,813千円及び当年度剰余金
 5,630,204千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高113,788千円及び
 当年度不足金11,630,748千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	162千円	400千円
賞与引当金	3,972千円	1,364千円
未払事業税	3,969千円	899千円
商品評価損	21,711千円	20,142千円
投資有価証券評価損	19,610千円	21,882千円
事業整理損	14,485千円	13,438千円
税務上の繰越欠損金	573,207千円	296,063千円
その他	10,874千円	9,389千円
繰延税金資産小計	647,992千円	363,579千円
評価性引当額	622,242千円	332,121千円
繰延税金資産合計	25,749千円	31,458千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	8,498千円	9,364千円
繰延税金負債合計	8,498千円	9,364千円
繰延税金資産の純額	17,250千円	22,094千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	18,756千円	27,850千円
固定資産 繰延税金資産	6,993千円	3,608千円
固定負債 繰延税金負債	8,498千円	9,364千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては、32.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,735千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,466千円、その他有価証券評価差額金が731千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ネクストキャディックス株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：ケーブルテレビ・F T T H等の伝送路管理システムの開発・販売並びに運用支援

企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応するためには、グループ内における一層の連携が不可欠であり、また新製品開発等に向けた迅速な意思決定を図ることを目的としております。本取引により当社が直接保有する結合当事企業の議決権比率は100%になります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 52,000千円

(4) 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

少数株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

24,636千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・インフォテックス株式会社	322,470	システム受託開発事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープビジネスソリューション株式会社	213,732	システム受託開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.2 間接 13.1	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	58,300	-	-
							連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注2)	30,000	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 2.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	58,300	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役 ㈱OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	㈱OSK日本歌劇団は資金貸付先	㈱OSK日本歌劇団への資金の貸付 ㈱OSK日本歌劇団からの利息の受取(注3)	20,000 779	長期貸付金	40,000
役員が議決権の過半数を有している会社	(有)ティ・エヌ・ヴィ(注4)	兵庫県西宮市	3,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接10.6	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)	329,969		
	アセット・システム㈱(注4)	兵庫県西宮市	10,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接2.5	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 連結子会社ネクストキャディックス㈱は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) ㈱OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、㈱OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 代表取締役社長 豊田崇克が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 当社の銀行借入を担保するために、(有)ティ・エヌ・ヴィ及びアセットシステム㈱より有価証券の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.9 間接 12.7	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	45,592	-	-
							連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注2)	61,336	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 1.9	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	45,592	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役(株)OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	(株)OSK日本歌劇団は資金貸付先	当社銀行借入への資金の貸付(株)OSK日本歌劇団からの利息の受取(注3)	8,000 1,150	長期貸付金	33,000
役員が議決権の過半数を有している会社	(有)ティ・エヌ・ヴィ(注4)	兵庫県西宮市	3,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接10.3	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)	281,937		
	アセット・システム(株)(注4)	兵庫県西宮市	10,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接2.4	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 連結子会社ネクストキャディックス(株)は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) (株)OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、(株)OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 代表取締役社長 豊田崇克が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 当社の銀行借入を担保するために、(有)ティ・エヌ・ヴィ及びアセットシステム(株)より有価証券の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	41円41銭	20円08銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	453,034千円	189,062千円
普通株式に係る純資産額	374,466千円	187,062千円
差額の主な内訳		
新株予約権	千円	2,000千円
少数株主持分	78,568千円	千円
普通株式の発行済株式数	9,607,000株	9,878,739株
普通株式の自己株式数	564,400株	564,400株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,042,600株	9,314,339株

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	6円12銭	29円49銭
(算定上の基礎)		
当期純損失	55,385千円	267,145千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純損失	55,385千円	267,145千円
期中平均株式数	9,042,600株	9,058,979株

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純損失が2円72銭増加しております。
- なお、1株当たり純資産額に与える影響はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債 (注)1	平成27年3月3日		130,000	0.0	無担保社債	平成29年3月3日

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
提出会社普通株式	無償	184	180,000	50,000	100	自平成27年3月4日 至平成29年3月3日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	130,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	255,000	228,000	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	197,158	154,481	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	273,038	260,893	2.06	平成28年4月5日~ 平成38年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	725,196	643,374		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,227	68,432	50,319	12,915

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	583,221	1,232,565	1,910,623	2,767,031
税金等調整前四半期純損失() (千円)	74,974	130,903	183,679	262,572
四半期(当期)純損失() (千円)	75,028	129,149	184,394	267,145
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8.30	14.28	20.39	29.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.30	5.99	6.11	9.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 350,117	1 350,988
売掛金	2 345,943	341,070
商品	279	150
仕掛品	3,667	3,509
前渡金	1,680	3,050
前払費用	21,287	21,634
繰延税金資産	6,856	17,552
その他	2 36,713	2 43,285
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	766,540	781,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,226	9,006
器具備品	10,879	10,037
その他	0	0
有形固定資産合計	20,105	19,043
無形固定資産		
ソフトウェア	21,676	6,578
ソフトウェア仮勘定	44,391	-
その他	3,203	3,159
無形固定資産合計	69,270	9,737
投資その他の資産		
投資有価証券	1 59,831	1 66,097
関係会社株式	230,500	272,500
出資金	1,518	51
長期貸付金	48,035	35,430
保険積立金	139,823	-
差入保証金	79,512	79,326
その他	8,514	7,314
貸倒引当金	450	1,211
投資その他の資産合計	567,286	459,507
固定資産合計	656,663	488,289
繰延資産		
社債発行費	-	7,799
新株予約権発行費	-	2,519
繰延資産合計	-	10,319
資産合計	1,423,203	1,279,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 107,225	2 128,476
短期借入金	1 230,000	1 228,000
1年内返済予定の長期借入金	1 168,332	1 113,272
未払金	2 27,163	2 29,103
未払費用	26,895	33,725
未払法人税等	9,332	4,218
前受金	4,176	7,978
預り金	2 301,209	2 215,575
賞与引当金	-	3,000
その他	19,280	42,813
流動負債合計	893,616	806,162
固定負債		
新株予約権付社債	-	130,000
長期借入金	1 222,004	1 157,732
繰延税金負債	8,498	9,364
その他	2 120	2 120
固定負債合計	230,622	297,216
負債合計	1,124,239	1,103,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	983,039
資本剰余金		
資本準備金	-	25,000
資本剰余金合計	-	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	481,690	661,285
利益剰余金合計	481,690	661,285
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	285,073	155,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,890	18,994
評価・換算差額等合計	13,890	18,994
新株予約権	-	2,000
純資産合計	298,963	176,473
負債純資産合計	1,423,203	1,279,852

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 2,072,434	2 1,869,073
売上原価	2 1,617,781	2 1,481,362
売上総利益	454,653	387,711
販売費及び一般管理費	1,2 575,383	1,2 536,636
営業損失()	120,730	148,925
営業外収益		
受取利息	2 1,000	2 926
受取配当金	922	68,220
役員報酬返納額	-	3,747
助成金収入	1,386	-
その他	2,960	2,082
営業外収益合計	6,269	74,975
営業外費用		
支払利息	2 12,529	2 13,647
その他	2,589	4,650
営業外費用合計	15,118	18,297
経常損失()	129,578	92,247
特別損失		
固定資産除却損	-	47,544
保険解約損	-	38,167
関係会社株式評価損	-	10,000
その他	-	3,172
特別損失合計	-	98,884
税引前当期純損失()	129,578	191,131
法人税、住民税及び事業税	4,467	840
法人税等調整額	2,297	10,695
法人税等合計	6,765	11,536
当期純損失()	122,813	179,595

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	120,438	7.4	91,793	6.2
労務費		844,800	52.2	844,984	56.9
外注費		536,940	33.1	433,306	29.2
経費		117,707	7.3	115,251	7.7
当期総製造費用		1,619,887	100.0	1,485,336	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,121		3,667	
合計		1,631,008		1,489,004	
期末仕掛品たな卸高		3,667		3,509	
他勘定振替高	2	9,559		4,132	
当期売上原価		1,617,781		1,481,362	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	33,405	27,481
減価償却費	8,686	16,213
旅費交通費	32,756	31,944

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売用ソフトウェア	9,559	4,132
計	9,559	4,132

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	958,039	358,876	358,876	191,276	407,887	5,054	5,054	412,941
当期変動額								
当期純損失 ()		122,813	122,813		122,813			122,813
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						8,836	8,836	8,836
当期変動額合計		122,813	122,813		122,813	8,836	8,836	113,977
当期末残高	958,039	481,690	481,690	191,276	285,073	13,890	13,890	298,963

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益 剰余金	利益剰余 金 合計						
当期首残高	958,039			481,690	481,690	191,276	285,073	13,890	13,890		298,963
当期変動額											
新株の発行(新 株予約権の行 使)	25,000	25,000	25,000				50,000				50,000
当期純損失 ()				179,595	179,595		179,595				179,595
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								5,104	5,104	2,000	7,104
当期変動額合計	25,000	25,000	25,000	179,595	179,595		129,595	5,104	5,104	2,000	122,490
当期末残高	983,039	25,000	25,000	661,285	661,285	191,276	155,478	18,994	18,994	2,000	176,473

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費

社債償還期間(2年)にわたり、利息法により償却を行っております。

新株予約権発行費

権利行使期間(2年)にわたり、定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業統合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首以降実施される企業結合から適用しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に表示していた0千円は、「その他」0千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	130,000千円	125,250千円
投資有価証券	54,883千円	61,149千円
計	184,883千円	186,399千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	180,000千円	178,000千円
1年内返済予定の長期借入金	109,574千円	87,784千円
長期借入金	162,630千円	123,846千円
計	452,204千円	389,630千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	29,874千円	20,459千円
短期金銭債務	299,769千円	210,739千円
長期金銭債務	120千円	120千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ネクストキャディックス(株)	55,000千円	ネクストキャディックス(株) 24,214千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	75,792千円	68,847千円
給料手当	280,929千円	271,103千円
退職給付費用	13,132千円	14,761千円
減価償却費	7,153千円	6,163千円
貸倒引当金繰入額	6千円	755千円
販売費に属する費用のおおよその割合	38%	44%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	62%	56%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,115千円	350千円
営業費用	122,877千円	130,530千円
営業取引以外の取引	2,504千円	3,147千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載していません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額272,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	162千円	400千円
賞与引当金	千円	990千円
未払事業税	705千円	589千円
商品評価損	21,711千円	20,142千円
投資有価証券評価損	19,610千円	21,882千円
事業整理損	14,485千円	13,438千円
税務上の繰越欠損金	567,986千円	288,171千円
その他	4,438千円	4,059千円
繰延税金資産小計	629,099千円	349,673千円
評価性引当額	622,242千円	332,121千円
繰延税金資産合計	6,856千円	17,552千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	8,498千円	9,364千円
繰延税金負債合計	8,498千円	9,364千円
繰延税金資産の純額	1,642千円	8,188千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	6,856千円	17,552千円
固定負債 繰延税金負債	8,498千円	9,364千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上を計上しているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては、32.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が224千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が955千円、その他有価証券評価差額金が731千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,226	840		1,060	9,006	18,793
	器具備品	10,879	2,691		3,532	10,037	63,622
	その他	0				0	5,182
	計	20,105	3,531		4,593	19,043	87,598
無形固定資産	ソフトウェア	21,676	6,657	3,408	18,346	6,578	
	ソフトウェア仮勘定	44,391	4,132	48,523			
	その他	3,203			43	3,159	
	計	69,270	10,790	51,932	18,390	9,737	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア ソフトウェア仮勘定からの振替額 4,387千円
 ソフトウェア仮勘定 販売用ソフトウェア 4,132千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア除却 3,408千円
 ソフトウェア仮勘定 販売用ソフトウェア除却 44,135千円
 ソフトウェアへの振替額 4,387千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	456	755		1,211
賞与引当金		3,000		3,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nextware.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類、並びにこれらの訂正届出書

第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成27年2月12日近畿財務局長に提出

第三者割当による新株予約権の発行 平成27年2月12日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成27年2月17日近畿財務局長に提出

第三者割当による新株予約権の発行 平成27年2月17日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第24期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第25期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第25期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第25期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月7日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成27年1月21日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英
代表社員 業務執行社員	村 田 直 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ネクストウェア株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英
代表社員 業務執行社員	村 田 直 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。